

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		平成29年7月31日					
報告者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 東京都千代田区飯田橋3-10-10		報告者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名) KDDI株式会社 代表取締役社長 田中孝司					
主たる業種	移動電気通信業				細分類番号	3 7 2 1	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則				<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号	<input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号	
					<input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号		
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	かけがえない地球を次の世代に引継ぐことができるよう、地球環境保護を推進することがグローバル企業としての重要な責務であると捉え、環境に配慮した積極的な取組を会社全体で続けてゆきます。						
計画を推進するための体制	各本部・事業所・総支社・グループ会社・関連団体から選任された委員で構成される「KDDI CSR環境委員会」を中心に環境マネジメントシステムを構築し、グループ全体で効率的な環境保全活動を続けてゆきます。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	12,432.6 トン	14,453.0 トン	14,221.4 トン	15,909.2 トン	19.5 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	14,590.2 トン	12,452.9 トン	12,220.8 トン	13,908.6 トン	-11.9 パーセント	
	実績に対する自己評価	前年度に比べ基地局数は17.6%増加したが、小型設備や高効率設備の導入により、評価の対象となる排出量の増加率は13.6%に留めている。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	事務所/基地局	事業活動に伴う排出の量 (携帯電話加入者数)	3.07	3.32	3.10	3.27	5.21 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	実績に対する自己評価	原単位当たりの排出量は、前年度と比べ0.17%の増加となった。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		127.0 トン	127.0 トン	136.0 トン	127.0 トン		
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	高効率設備(電源・空調)の導入 事務所における省エネ活動					
	(27)年度	高効率設備(電源・空調)の導入 事務所における省エネ活動					
	(28)年度	高効率設備(電源・空調)の導入 事務所における省エネ活動					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容 自動車通勤規程の条件を満たし、会社の承認を受けた者とする。(京都事務所は、条件を満たさないため、原則自動車通勤禁止)						
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	公共交通機関による通勤の奨励					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.1 トン	0.6 トン	0.6 トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0 トン	トン	トン			
	合 計	0.1 トン	0.6 トン	0.6 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	「+αプロジェクト」での取組み、取扱説明書・梱包箱を回収する「取説リサイクル」の古紙売上金を活用した活動を通じて、お客様/社員とともに全国の森林保全活動に取り組んでいる。						
特記事項	第一計画期間の超過削減量を、第二計画期間の温室効果ガス排出量から次のとおり差し引く。						
	超過削減量	第1年度	第2年度	第3年度			
	6,000.0 トン	2,000.0 トン	2,000.0 トン	2,000.0 トン			
事業所の新設・廃止はありません。							

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。